# 特集

# 吉野作造と協同組合

## ～賀川豊彦との協同～

吉野作造記念館館長
大川　真

# 日本の民主主義の父・吉野作造

宮城県大崎市古川出身の政治学者・吉野作造（一八七八～一九三三）は、日本の民主化をリードした、いわば「日本の民主主義の父」というべき存在である。

吉野は終始、市井の中で民衆に向かって民主主義の重要性を説き続けた。一九一四（大正三）年に東京帝大の教授に就任した後でも、吉野は政府の委員などの仕事は極力断り、常に民衆とともに日本の民主主義の道のりを歩もうとした。

一九一六（大正五）年一月に『中央公論』に「憲政の本義を説いて其の有終の美を済（な）すの途（みち）を論ず」を発表した吉野は、名実共に大正デモクラシーの旗手となった。吉野の言論活動は一九二五（大正一四）年の衆議院議員選挙法の改正、すなわち普通選挙法の成立において実を結んだ。

また吉野はアメリカ大統領ウィルソンの考えに共鳴し、日本で勃興しつつあった民主化の波は、一国内にとどまらず、隣国へと及ぶべきだと考えていた。東アジアでは、日本の帝国主義への猛烈な抗議運動として一九一九（大正八）年に朝鮮半島で三一独立運動、続いて中国では五四運動が起こるが、どちらの運動にも吉野の思想に深い影響をうけた人物が多く、吉野はどちらに対しても弁護する言動を根気強く続けた。

吉野は関東大震災後に帝大教授を辞し、晩年は困窮と病気に大いに苦しめられることになるが、暴走をはじめた軍部や中国への侵略政策に対して、危険を顧みず厳しく批判した。

日本において民主主義と自由主義とが真に定着することを希求し、そのために文字通り命をかけて民衆とともに闘いつづけた吉野作造は、実は、日本生協の父・賀川豊彦とともに生協の基礎を築き上げた人物だったのである。

## 吉野作造と賀川豊彦との邂逅

「吉野作造日記」によると、吉野と賀川の交流が始まるのは関東大震災の約半年前である。一九二三（大正一二）年三月二二日に「…夜新人社講演会に出席す。賀川君の恋愛観あり。予は一寸終りをやる」とある。これが「吉野日記」における賀川の初出である。これ以降、「吉野日記」に賀川は計一〇回登場する。ただし両人が実際に会った回数はもっと多かったであろう。

吉野と賀川が頻繁に会うようになったのは、関東大震災の後である。震災の発生後、救援活動のために神戸から駆けつけた賀川は、墨田区本所を拠点に活動した。後に同地には、賀川によって基督教産業青年会が設立される。

吉野は賀川の活動を支援し、同会の理事を引き受けた他、資金の獲得に奔走した。吉野が集めた寄附金千円は、低金利の貸付事業「神視社」の設立にあてられている。吉野が同会で主に担ったのは人脈を活かした資金集めであった。

この低金利貸付事業は、低利子とはいえ、貸付金の返還を利用者に求めるものであった。吉野や賀川が行ったのは、「施し」ではなく自立支援事業であった。そして両者が事業展開する際に基盤となったのは協同組合での経験である。

## 吉野作造の「家庭購買組合」

賀川豊彦が青柿善一郎や福井捨一とともに神戸購買組合を創設したのは一九二一（大正一〇）年のことであった。実はその二年前の一九一九（大正八）年に、ロバート・オウエンの協同思想やロッチデール原則に基づき、東京帝国大学基督教青年会、日本女子大学桜楓会のメンバーらとともに吉野は「家庭購買組合」を設立している。吉野は発足時から亡くなる一九三三（昭和八）年まで理事長職をつとめ、大黒柱として、たまの夫人とともに組合を支え続けた。

吉野は計一一回の総会で議長を務め、体調が悪化するなかでも役員会や組合運動会にもできる限り出席し、精力的に組合の安定化に努めた。

当時はまだ普及していない電気式冷蔵庫や大型トラックの導入による新鮮な生鮮食品の販売は世間の耳目を集め、また吉野の豊富な人脈を活かした資金作りも成功して、家庭購買組合は創立一〇年目頃には東京で最大の消費組合に成長した。もちろん組合婦人会による積極的な会員拡大運動や班活動も成長の大きな要因となっている。

## 家庭購買組合に懸けた吉野作造の想い

現在の生協の源流の一つに位置づけられる家庭購買組合に吉野はなぜこれほど心血を注いだのか。私は二つの理由を考えている。一つは「生存権」を社会的制度として日本に定着させ、文化的な生活をなるべく多くの国民に享受させるためである。

生存権は一九一九（大正八）年にドイツで制定されたワイマール憲法において初めてその保障が明文化されるが、日本ではこの三年前の一九一六（大正五）年に経済学者の福田徳三が生存権の考え方を紹介している。

吉野は一九二〇（大正九）年に著した「社会問題と其思想的背景」（『中央公論』一九二〇年七月）という論文のなかで生存権の重要性を力説した。第一次世界大戦後から日本経済は二重構造的な性質を露わにし、富める者と貧しき者との格差が拡大していった。

吉野は、富裕層に資本を寡占させるのではなく、全ての人間は平等に生存権を保障されるべきであり、そこにこそ社会の真の発展があると説いた。また同年には経済学者の森本厚吉、作家の有島武郎と文化生活研究会を組織し、日本初の純洋式アパートメントで、探偵明智小五郎が事務所を開いた「開化アパート」のモデルとしても知られる御茶ノ水文化アパートメントを建設・運営するなど、文化的で健康な生活を目指す様々な事業を展開した。家庭購買組合も質の高い「生存権」

の確保を目指す吉野の社会運動の一つに位置づけられよう。

また民主主義の実現のためにも家庭購買組合は必須であった。組合の専務理事、理事長を務め、実務の中心人物であった藤田逸男によれば、吉野は、より民主主義的であるとして総代制ではなく総会制を選択し、会員の総意を反映した組合運営を目指した。

吉野は国民一人一人が主体的に社会参画することを民主主義の根幹に据えたが、家庭購買組合はまさに民主主義を実現したものであった。

大川真（おおかわ　まこと）／吉野作造記念館館長。博士（文学）。一九七四（昭和四九）年群馬県生まれ。東北大学大学院文学研究科助教（～二〇一一年三月）、吉野作造記念館副館長を経て現職。国際日本文化研究センター共同研究員、尚絅学院大学非常勤講師、山形県立米沢女子短期大学非常勤講師を兼任。

※写真は「賀川豊彦」を除いて、すべて吉野作造記念館提供